

第155回全国中小企業景気動向調査 (2014年1～3月期実績・2014年4～6月期見通し)

【特別調査 消費税率引上げの影響と賃金・価格改定の動向】

調査概要

1. 調査時点：2014年3月3日～7日
2. 調査方法：全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：15,713企業（有効回答数 14,341企業・回答率 91.3%）
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は71.6%
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析
5. 地域区分：本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県を指す。

本資料は日本銀行内金融記者クラブ、内閣府経済研究会に同日配布しております。



信金中央金庫

SCB

地域・中小企業研究所

1～3月期業況は小幅低下ながらマインド改善基調を維持

－第155回全国中小企業景気動向調査結果－
(2014年1～3月期実績・2014年4～6月期見通し)

1. 概況

14年1～3月期(今期)の業況判断D.I.は2.8と、前期比0.3ポイントの小幅な水準低下となった。ただ、前回調査における今期見通し(6.1)を3.3ポイント上回っており、マインド改善基調は維持された。

収益面では、前年同期比売上額および収益の判断D.I.が、それぞれ6.3、2.0と、ともに改善した。販売価格判断D.I.は3.9と小幅上昇した。人手過不足判断D.I.は16.2と、不足感が拡大した。業種別の業況判断D.I.は小売業と不動産業で小幅改善したものの、それ以外の4業種では低下した。地域別には、改善6地域、低下5地域とまちまちだった。

14年4～6月期(来期)の予想業況判断D.I.は17.2、今期実績比14.4ポイントの大幅な悪化見通しとなっている。業種別には6業種全てで、地域別にも全11地域で悪化する見通しにある。

2. 主なポイント

◇ 業況は4四半期ぶりの水準低下だがマインド改善基調は維持

14年1～3月期(今期)の業況判断D.I.は、前期比0.3ポイントの小幅低下で2.8となった。4四半期ぶりの水準低下ではあるが、前回調査における今期見通し(6.1)を3.3ポイント上回っており、マインドの改善基調は維持されている。

収益面では、前年同期比の売上額判断D.I.がプラス6.3、同収益判断D.I.が2.0と、それぞれ前期比3.0ポイント、同2.1ポイント改善した。なお、前期比売上額判断D.I.は2.0、同収益判断D.I.は7.4と、季節的な要因により、それぞれ前期比10.6ポイント、同7.9ポイントの水準低下となった。

◇ 人手不足感が一段と強まる

販売価格判断D.I.はプラス3.9、前期比0.3ポイントの上昇と、販売価格を「下降」と回答した企業の割合が一段と減少した。一方、仕入価格判断D.I.は、同0.3ポイント低下のプラス29.7と、小幅ながら5四半期ぶりの上昇一服となった。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が16.2(マイナスは人手「不足」超)と、92年10～12月期(19.2)以来、約21年ぶりの水準へ向けて人手不足感が一段と高まった。

資金繰り判断D.I.は13.0と、前期比0.5ポイントの小幅低下となった。

設備投資実施企業割合は前期比1.0ポイント上昇の22.0%と、4四半期続けての上昇となった。

◇ 6業種中、不動産業、小売業で小幅改善

業種別の業況判断 D.I. は、不動産業と小売業で小幅改善したものの、それ以外の4業種では小幅の水準低下となった。なお、全般的に動きは小幅で、改善・低下の幅はプラスマイナス2.7の範囲にとどまっている。

地域別の業況判断 D.I. は、全11地域中、6地域で改善、5地域で低下とまちまちだった。地域別の業況判断 D.I. を水準面からみると、全11地域中、九州北部(11.9)、近畿(4.3)、南九州(3.9)、東海(3.0)、中国(2.1)の5地域でプラス水準となっている。

◇ 急速に悪化の見通し

来期の予想業況判断 D.I. は 17.2、今期実績比 14.4 ポイントの大幅悪化の見通しとなっている。今回の予想悪化幅は、同時期の過去10年の平均(4.3ポイントの改善見通し)に対して大幅な悪化見通しとなっており、先行きは急速な悪化が見込まれている状況にある。

業種別の予想業況判断 D.I. は、6業種全てで悪化する見通しとなっている。とりわけ、サービス業を除く5業種は、今期実績比で10ポイント超の大幅な悪化見通しとなっている。また、地域別では、全11地域で悪化が見込まれている。

【問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所
(担当) なかにし 中西、よしだ 吉田、はちみね 鉢嶺

T E L : 03-5202-7671

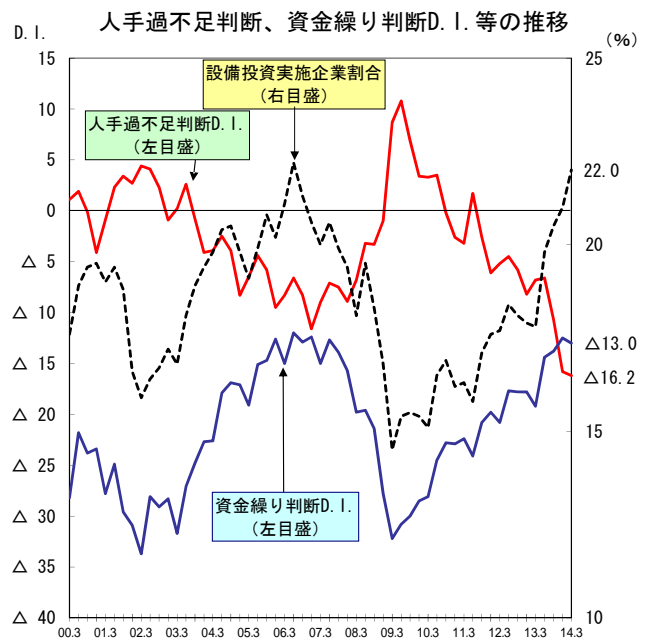
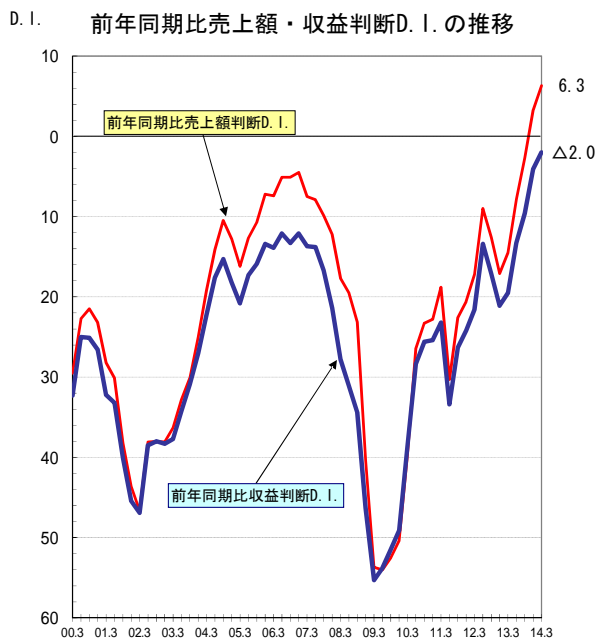
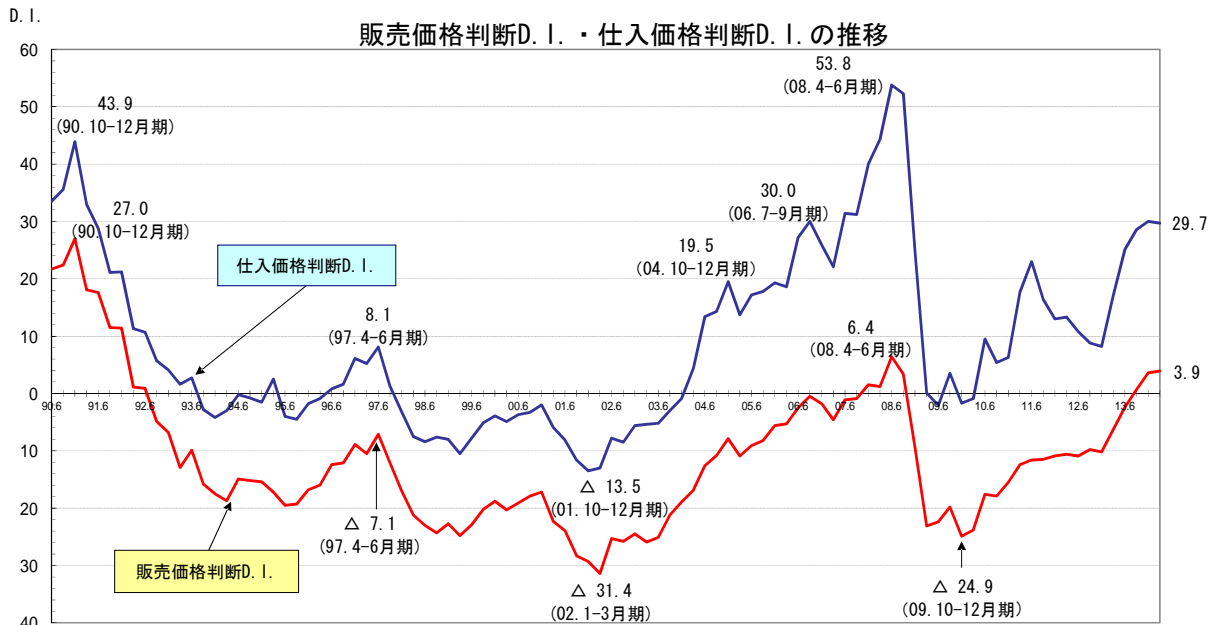
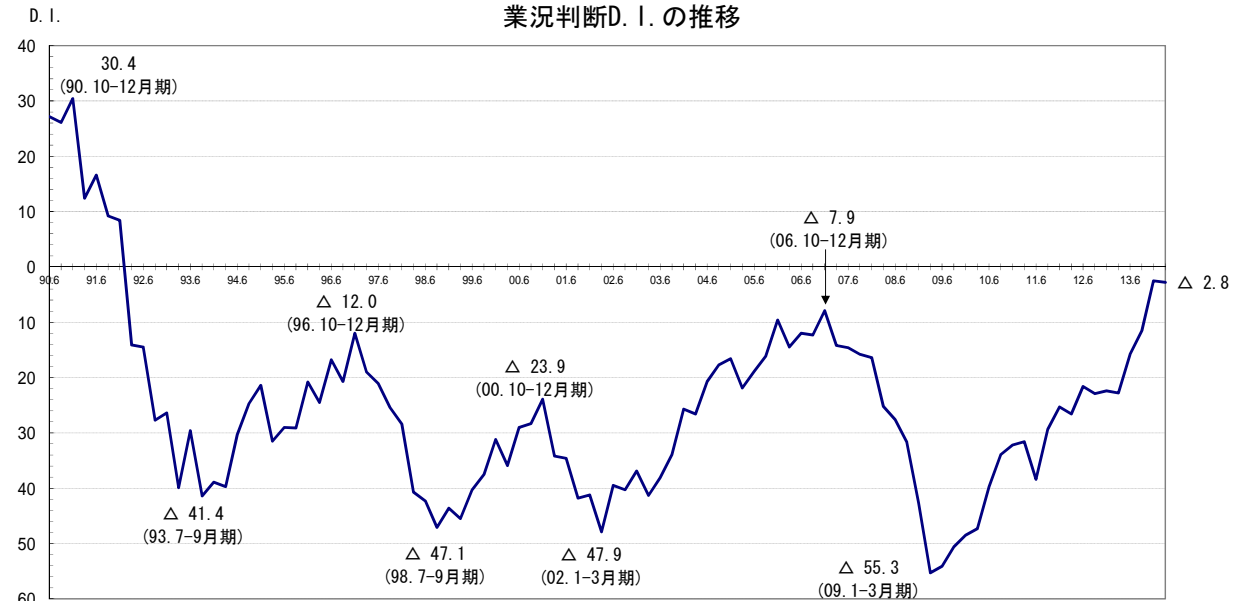
F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

主要D. I. 時系列表 (1)

全業種	07.12	08.3	08.6	08.9	08.12	09.3	09.6	09.9	09.12	10.3	10.6	10.9	10.12
業況(実績)	-16.4	-25.2	-27.6	-31.7	-42.7	-55.3	-54.1	-50.6	-48.5	-47.3	-39.7	-33.9	-32.2
業況(見通し)	-9.2	-22.1	-22.1	-27.2	-29.0	-53.3	-56.6	-50.6	-43.8	-53.4	-45.2	-37.3	-32.8
売上額(前期比)	-1.8	-21.6	-15.1	-18.7	-29.3	-52.6	-40.3	-34.4	-29.6	-38.7	-23.7	-19.0	-14.2
売上額(前年同期比)	-12.2	-17.7	-19.5	-23.1	-40.4	-53.7	-54.0	-52.5	-50.4	-39.5	-26.4	-23.3	-22.8
収益(前期比)	-12.2	-28.4	-25.8	-29.6	-35.8	-53.2	-42.9	-37.5	-33.3	-39.7	-27.8	-23.2	-19.5
収益(前年同期比)	-21.4	-27.8	-31.1	-34.4	-46.3	-55.3	-53.8	-51.5	-49.1	-38.6	-28.3	-25.6	-25.4
販売価格(前期比)	1.5	1.2	6.4	3.4	-9.4	-23.1	-22.4	-19.8	-24.9	-23.8	-17.6	-17.9	-15.5
人手不足(過剰-不足)	-8.9	-6.8	-3.2	-3.3	-1.0	8.7	10.8	6.9	3.4	3.3	3.5	-0.2	-2.6
資金繰り(楽-苦)	-15.7	-19.8	-19.6	-21.4	-27.8	-32.2	-30.8	-30.0	-28.5	-28.1	-24.5	-22.8	-22.9
設備投資実施割合(%)	19.4	18.1	19.5	18.3	16.8	14.5	15.4	15.5	15.4	15.1	16.5	16.9	16.9
業況(実績)	-6.4	-18.9	-22.3	-26.6	-41.4	-60.8	-61.0	-55.8	-49.7	-47.0	-36.0	-30.7	-28.0
業況(見通し)	0.5	-13.9	-15.7	-22.0	-22.9	-54.2	-60.3	-56.0	-46.6	-54.8	-43.5	-32.5	-28.7
売上額(前期比)	6.4	-18.1	-9.8	-14.9	-28.2	-60.4	-42.8	-34.8	-24.3	-35.1	-16.0	-13.1	-8.6
売上額(前年同期比)	-3.8	-11.1	-13.5	-16.4	-39.0	-58.1	-61.0	-61.1	-53.5	-34.4	-15.0	-12.0	-12.2
収益(前期比)	-6.5	-26.8	-24.0	-28.5	-35.8	-60.7	-46.1	-38.1	-29.4	-36.9	-20.9	-17.9	-14.8
収益(前年同期比)	-16.4	-24.6	-28.3	-31.1	-46.3	-59.7	-59.8	-58.4	-51.0	-33.0	-17.4	-15.6	-15.1
販売価格(前期比)	3.9	2.7	9.9	8.9	-2.8	-20.3	-22.0	-19.6	-22.9	-22.0	-16.4	-16.3	-13.6
人手不足(過剰-不足)	-9.2	-7.2	-2.9	-2.3	4.1	20.7	21.5	16.5	10.2	8.7	6.3	1.1	0.2
資金繰り(楽-苦)	-9.9	-16.5	-15.5	-18.8	-26.2	-34.9	-33.8	-32.0	-29.1	-28.1	-23.3	-20.9	-22.0
設備投資実施割合(%)	23.3	22.2	23.9	22.4	19.4	15.4	15.4	15.4	16.1	15.9	18.2	19.1	18.4
業況(実績)	-17.6	-29.4	-26.6	-31.3	-42.9	-57.6	-55.9	-53.3	-53.5	-55.4	-42.6	-36.5	-33.8
業況(見通し)	-10.8	-27.7	-24.0	-27.2	-31.8	-54.9	-57.8	-51.5	-44.5	-57.0	-46.1	-37.2	-34.1
売上額(前期比)	-0.1	-30.3	-8.0	-18.3	-25.3	-56.1	-39.2	-36.0	-31.8	-49.2	-21.3	-19.6	-11.7
売上額(前年同期比)	-13.3	-19.6	-16.6	-22.7	-37.9	-51.9	-54.6	-54.9	-55.3	-47.5	-30.6	-26.6	-24.8
収益(前期比)	-8.5	-34.1	-16.8	-26.7	-30.0	-54.2	-40.5	-38.2	-32.4	-46.1	-24.5	-22.5	-14.8
収益(前年同期比)	-20.3	-28.8	-26.8	-32.3	-42.3	-51.2	-52.8	-52.3	-48.3	-42.1	-29.4	-26.1	-25.4
販売価格(前期比)	13.8	18.4	26.6	20.8	1.7	-20.9	-18.9	-15.9	-24.3	-20.4	-10.6	-12.4	-8.2
人手不足(過剰-不足)	-6.6	-0.9	-2.9	-1.3	-0.1	8.3	8.3	5.8	5.4	6.7	4.8	2.8	0.3
資金繰り(楽-苦)	-13.9	-17.6	-16.5	-18.6	-23.6	-27.1	-26.5	-25.6	-23.5	-23.2	-21.4	-17.8	-19.1
設備投資実施割合(%)	17.6	15.3	17.7	16.6	15.8	14.4	15.3	15.8	15.5	14.3	15.9	15.6	15.1
業況(実績)	-29.6	-35.4	-36.3	-38.9	-46.2	-54.1	-50.2	-50.1	-52.6	-51.5	-47.5	-41.6	-42.0
業況(見通し)	-21.8	-32.6	-31.5	-35.9	-35.7	-53.8	-55.0	-48.5	-44.7	-54.5	-49.5	-47.0	-43.0
売上額(前期比)	-11.8	-28.7	-23.5	-23.1	-35.8	-53.3	-41.2	-38.8	-40.3	-47.3	-36.6	-30.2	-24.3
売上額(前年同期比)	-21.6	-24.5	-26.1	-26.5	-44.1	-53.9	-51.7	-51.2	-53.5	-48.6	-40.2	-36.9	-37.2
収益(前期比)	-21.1	-34.9	-31.9	-32.0	-38.7	-51.8	-43.2	-40.2	-40.0	-46.0	-38.9	-32.9	-26.7
収益(前年同期比)	-29.7	-34.7	-38.1	-38.1	-48.6	-53.9	-50.6	-49.0	-51.9	-47.6	-41.3	-38.3	-38.6
販売価格(前期比)	7.9	8.6	16.9	15.1	-2.8	-15.2	-13.6	-11.6	-21.0	-19.0	-12.6	-16.6	-10.8
人手不足(過剰-不足)	-8.3	-7.4	-5.3	-4.6	-4.6	0.0	1.2	0.2	-1.8	0.1	-0.2	-2.2	-4.5
資金繰り(楽-苦)	-25.3	-25.6	-27.5	-26.3	-31.3	-32.3	-30.6	-31.1	-31.6	-30.7	-29.8	-28.1	-28.7
設備投資実施割合(%)	10.0	10.3	11.0	10.0	9.9	9.1	10.5	11.1	9.5	10.0	10.5	10.6	10.4
業況(実績)	-16.8	-25.3	-25.0	-31.5	-41.4	-51.5	-47.2	-43.8	-45.5	-47.9	-40.7	-34.4	-36.7
業況(見通し)	-12.5	-21.1	-19.5	-26.7	-28.3	-50.5	-48.8	-47.3	-40.0	-51.1	-44.0	-40.4	-32.7
売上額(前期比)	-2.6	-22.3	-13.0	-17.3	-26.9	-45.8	-36.5	-31.4	-32.0	-40.8	-28.3	-20.6	-22.4
売上額(前年同期比)	-14.9	-18.6	-19.2	-23.8	-40.4	-51.3	-49.0	-44.7	-47.4	-43.5	-35.8	-27.8	-32.2
収益(前期比)	-10.7	-26.8	-22.5	-27.5	-32.5	-46.0	-37.5	-32.3	-32.5	-40.1	-30.2	-22.7	-25.2
収益(前年同期比)	-21.9	-28.1	-28.3	-33.3	-45.6	-50.9	-50.3	-43.5	-47.7	-41.6	-36.4	-30.5	-33.9
料金価格(前期比)	-1.4	-4.0	1.2	-1.1	-8.8	-15.3	-13.4	-11.3	-15.3	-18.4	-12.5	-12.7	-13.8
人手不足(過剰-不足)	-12.5	-9.5	-8.7	-8.7	-7.9	-0.2	1.7	-1.4	-0.9	-1.2	-0.7	-4.4	-4.3
資金繰り(楽-苦)	-16.4	-23.6	-20.1	-22.4	-28.5	-31.7	-30.1	-27.5	-28.0	-29.1	-27.8	-24.5	-24.1
設備投資実施割合(%)	23.0	21.3	20.8	21.2	20.2	18.4	20.9	20.5	19.5	18.7	20.4	22.0	20.5
業況(実績)	-25.8	-29.0	-36.9	-38.5	-42.3	-49.3	-50.6	-46.2	-41.1	-39.4	-42.0	-34.2	-28.4
業況(見通し)	-15.7	-29.9	-31.1	-31.3	-34.4	-54.0	-58.2	-45.0	-42.4	-50.7	-48.4	-37.7	-32.5
売上額(前期比)	-10.2	-18.7	-28.2	-23.0	-26.6	-41.0	-38.7	-29.4	-22.8	-29.9	-28.0	-16.8	-9.8
売上額(前年同期比)	-20.3	-24.1	-29.1	-34.3	-40.9	-47.2	-45.3	-42.6	-40.1	-31.9	-26.8	-25.9	-22.9
収益(前期比)	-22.3	-28.8	-39.7	-36.7	-39.3	-48.1	-43.7	-38.2	-33.8	-35.9	-35.9	-26.0	-21.8
収益(前年同期比)	-28.6	-30.6	-38.8	-43.1	-47.3	-54.0	-48.7	-48.4	-43.9	-36.9	-32.7	-30.1	-29.0
請負価格(前期比)	-18.7	-18.5	-19.5	-23.7	-30.1	-36.7	-35.1	-32.7	-33.4	-34.2	-31.0	-27.0	-26.8
人手不足(過剰-不足)	-9.7	-8.1	3.4	-0.6	-3.2	3.4	12.8	4.2	-1.8	-1.5	7.2	1.3	-6.8
資金繰り(楽-苦)	-22.9	-25.8	-27.3	-28.4	-34.1	-36.8	-32.6	-34.2	-31.5	-32.6	-24.8	-27.8	-25.5
設備投資実施割合(%)	21.0	18.3	20.4	18.2	17.2	15.9	17.1	17.0	17.7	17.1	17.2	16.3	15.8
業況(実績)	-9.4	-14.2	-18.5	-25.0	-42.9	-46.2	-44.8	-41.2	-42.1	-36.6	-26.2	-23.5	-24.4
業況(見通し)	-1.4	-10.3	-12.6	-22.1	-27.4	-47.7	-50.4	-44.1	-35.5	-46.3	-36.2	-29.7	-24.7
売上額(前期比)	-2.2	-8.0	-10.0	-21.1	-35.2	-39.6	-37.2	-33.3	-33.4	-28.5	-16.2	-19.5	-15.6
売上額(前年同期比)	-6.3	-14.4	-18.8	-25.3	-41.7	-51.2	-49.1	-41.6	-43.7	-33.6	-21.6	-23.3	-17.2
収益(前期比)	-6.4	-10.8	-14.5	-24.4	-38.8	-41.5	-38.6	-34.2	-36.2	-31.2	-19.1	-20.3	-19.0
収益(前年同期比)	-11.5	-17.0	-24.1	-29.6	-46.6	-54.6	-51.1	-42.0	-47.0	-33.8	-22.7	-22.6	-20.3
販売価格(前期比)	-5.4	-10.9	-17.2	-26.3	-40.0	-47.8	-44.8	-38.4	-44.4	-40.5	-31.0	-29.4	-31.2
人手不足(過剰-不足)	-5.7	-7.2	-3.3	-4.3	-2.8	-1.1	-1.7	-2.0	-1.6	-3.2	-3.7	-2.2	-4.7
資金繰り(楽-苦)	-6.7	-6.9	-9.4	-11.7	-21.0	-20.4	-22.1	-22.0	-22.6	-19.9	-16.4	-15.6	-13.1

(参考)



消費税率引上げの影響と賃金・価格改定の動向

1. 調査目的

今回は、消費税率引上げの影響と賃金・価格改定の動向について調査した。

2. 調査対象

「全国中小企業景気動向調査」に同じ。

3. 調査概要

【問1】小規模企業ほど対応に苦慮

消費税率引上げ分の販売価格への反映(転嫁)については、33.5%が「全て反映できる」、35.1%が「一部の反映にとどまる」と回答し、消費税率引上げ分について、約70%の中小企業が販売価格への一定の反映が可能と見込んでいることがわかった。一年前の同一内容の調査と比較すると、「わからない」との回答が約20ポイント減少したのに対し、「全て反映できる」との回答が約20ポイント上昇しており、消費税率引上げ分の販売価格への反映(転嫁)が一定の割合で浸透している様子がうかがえる。

一方、従業員規模別では、従業員数20人未満の小規模階層では、25.2%が「わからない」と回答しており、依然として小規模企業ほど対応に苦慮している模様だ。

【問2】約4割の企業が売上げ減少を危惧

消費税率引上げに伴う売上げへの影響については、「どちらともいえない(31.3%)」が最も高い回答割合となり、次に「わからない(17.5%)」が続き、約半数の中小企業では消費税率引上げに伴う売上げへの影響が明確に把握できていないことが明らかとなった。

一方、売上げが減少すると回答した割合は合わせて39.5%となった。「今年4月末頃まで減少(3.0%)」「今年6月末頃まで減少(14.0%)」「今年9月末頃まで減少(11.0%)」「今年12月末頃まで減少(5.8%)」と回答しており、3割以上の中小企業は、消費税率引上げに伴う売上げの減少は今年中の解消が見込まれると考えている模様だ。

【問3】主な収益確保策はいっそうの経費節減

消費税率引上げ後の収益確保策については、「いっそうの経費節減につとめる」が37.3%と最も高い回答割合となった。一方、「販売価格の個別品目ごとの見直し(26.5%)」と「販売価格の全面的な引上げ(17.4%)」をあわせた回答が4割を超え、多くの中小企業が消費税率引上げ後の収益確保策として、販売価格への転嫁を考えていることがわかった。

また、「現状の業容を拡大する(12.4%)」「新事業・分野への進出を検討する(5.4%)」といった回答もあり、前向きな収益確保策を考えている中小企業も一定割合存在することが確認できた。

【問4】賃金上げは約2割にとどまる

今春の賃金上げについては、「実施していない（83.4%）」と回答した割合が「実施した（16.6%）」を上回る結果となった。「実施した」の理由としては、「従業員の処遇改善（8.4%）」「自社の業績改善を反映（3.9%）」との回答が多い。一方、「実施していない」の理由としては、「当面のところは様子を見ている（34.6%）」「景気見通しが不透明（25.2%）」との回答が多く、賃金上げに慎重な中小企業経営者が多いことがわかる。

従業員規模別にみると、従業員数100人以上の階層で賃金上げ実施が32.3%となったのに対し、従業員数4人以下の階層では7.1%にとどまり、従業員数が少ない小規模企業ほど賃上げを実施していない様子が見える。

【問5】約半数の企業が価格改定を実施できず

主な製品・商品・サービスの価格改定については、「実施していない（79.9%）」と回答した割合が「実施した（20.1%）」を上回る結果となった。「実施した」の理由としては、「原材料価格の上昇（11.3%）」「仕入先値上げ要請（5.2%）」との回答が多い。一方、「実施していない」の理由としては、「現状の価格は適正（28.5%）」が最も多いが、「競争激化で改定困難（27.7%）」「顧客・販売先に受け入れられない（19.5%）」「むしろ価格を引き下げた（2.4%）」と、価格改定を実施できない中小企業が全体の約半数にのぼることが明らかとなった。

業種別にみると、価格改定を実施した割合が、卸売業（31.0%）で多いのに対し、不動産業（10.6%）、サービス業（12.5%）では少なく、業種ごとに温度差があらわれる結果となった。

【問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

（担当）中西^{なかにし}、鉢嶺^{はちみね}

T E L : 03-5202-7671

F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

特別調査 消費税率引上げの影響と賃金・価格改定の動向

【問1】今年(2014年)4月からの消費税率引上げ(5%→8%)について、貴社では、販売価格にどの程度反映(転嫁)できると考えていますか。あてはまるものを、次の1～4の中から1つお答えください。

【問1】消費税率引上げ分の販売価格への反映

(単位:%)

		全て反映できる	一部の反映にとどまる	まったく反映できない	わからない
全 体		33.5	35.1	8.6	22.9
地 域 別	北 海 道	42.9	34.1	6.4	16.6
	東 北	45.9	31.3	6.5	16.4
	関 東	40.6	33.9	7.3	18.2
	首 都 圏	23.6	35.7	10.7	30.0
	北 陸	41.2	30.4	8.6	19.9
	東 海	44.7	29.1	7.5	18.6
	近 畿	34.6	37.9	8.0	19.5
	中 国	36.3	35.6	6.3	21.8
	四 国	25.8	37.0	8.2	29.0
	九 州 北 部	24.4	40.6	8.6	26.4
南 九 州	28.0	39.3	9.6	23.1	
規 模 別	1～4人	26.3	33.2	11.8	28.7
	5～9人	32.1	36.4	7.9	23.7
	10～19人	35.8	37.0	7.2	20.0
	20～29人	37.4	36.3	6.7	19.7
	30～39人	43.8	34.8	5.1	16.3
	40～49人	43.2	35.2	5.7	15.9
	50～99人	43.2	33.9	6.0	16.9
	100～199人	43.4	33.6	7.8	15.2
	200～300人	45.8	35.0	5.8	13.3
業 種 別	製 造 業	33.2	33.2	8.9	24.8
	卸 売 業	42.4	32.6	7.1	17.8
	小 売 業	35.1	36.3	7.2	21.4
	サ ー ビ ス 業	29.8	34.0	11.7	24.4
	建 設 業	30.2	38.8	6.9	24.2
	不 動 産 業	27.2	39.5	11.1	22.2

(参考)第151回(2013年1～3月期)

		全て反映できる	一部の反映にとどまる	まったく反映できない	わからない
全 体		12.9	32.4	12.7	42.0

【問2】今年(2014年)4月からの消費税率引上げ(5%→8%)は、当面の貴社の売上げに対し、どのような影響を与えると見込まれますか。最もあてはまるものを次の1～0の中から1つお答えください。

【問2】消費税率引上げに伴う売上げへの影響

(単位:%)

		今年4月 末頃まで 減少	今年6月 末頃まで 減少	今年9月 末頃まで 減少	今年12月 末頃まで 減少	来年以降 も減少	どちらとも いえない	影響はない 変わらない	むしろ 増加する	わからない	その他
全 体		3.0	14.0	11.0	5.8	5.7	31.3	11.0	0.6	17.5	0.2
地 域 別	北 海 道	3.1	12.2	8.2	4.6	5.1	34.0	15.7	0.8	15.9	0.4
	東 北	4.0	15.9	10.6	3.8	6.3	34.0	12.1	0.7	12.5	0.1
	関 東	3.4	16.2	12.8	5.5	4.7	31.3	11.1	0.6	14.2	0.2
	首 都 圏	2.5	11.1	10.3	7.3	6.9	30.3	9.6	0.5	21.3	0.1
	北 陸	2.7	13.2	12.9	3.8	5.8	34.7	9.7	0.3	16.8	0.2
	東 海	4.4	18.7	13.8	5.1	4.4	26.8	12.0	0.7	14.0	0.1
	近 畿	3.1	17.2	11.5	5.7	4.3	31.0	11.0	0.4	15.6	0.2
	中 国	2.1	15.2	10.4	4.0	6.6	31.0	13.9	0.2	16.3	0.3
	四 国	1.9	14.5	10.4	5.8	5.1	30.2	10.1	1.4	20.0	0.5
九州北部	3.2	10.4	10.9	6.0	6.8	30.8	10.0	0.3	21.6	0.0	
南九州	3.1	10.8	9.6	5.9	6.2	36.8	8.9	0.5	18.0	0.2	
規 模 別	1～4人	2.5	12.4	10.5	6.3	8.7	28.8	9.1	0.4	21.1	0.2
	5～9人	2.9	13.5	10.4	6.6	5.4	31.4	10.5	0.4	18.7	0.2
	10～19人	4.0	13.9	12.2	6.2	4.0	32.8	10.5	0.6	15.6	0.2
	20～29人	2.5	16.1	11.6	4.1	3.6	33.5	12.4	0.7	15.2	0.2
	30～39人	2.9	15.0	13.8	4.2	4.2	31.3	15.0	0.8	12.9	0.0
	40～49人	4.4	17.9	9.1	3.8	3.8	31.3	15.2	1.0	13.2	0.3
	50～99人	3.6	16.6	10.5	4.5	2.5	34.9	14.6	0.5	11.9	0.3
	100～199人	2.4	14.9	12.5	4.3	2.4	35.7	14.1	1.2	12.2	0.4
	200～300人	0.8	16.7	12.5	6.7	0.8	35.0	15.0	0.8	11.7	0.0
業 種 別	製 造 業	2.7	14.5	9.9	4.7	4.1	33.2	10.6	0.6	19.5	0.2
	卸 売 業	4.1	17.3	12.0	5.7	4.9	29.4	10.1	0.5	15.7	0.3
	小 売 業	5.2	18.1	11.8	6.8	8.7	24.8	6.8	0.4	17.2	0.2
	サ ー ビ ス 業	2.0	10.5	9.0	5.5	7.0	31.8	14.9	0.7	18.5	0.1
	建 設 業	1.9	9.9	11.6	6.5	5.0	35.8	13.1	0.8	15.2	0.2
	不 動 産 業	1.6	10.6	14.7	7.1	6.1	31.0	13.6	0.3	15.1	0.0

【問3】今年(2014年)4月からの消費税率引上げ(5%→8%)後の収益を確保するために、貴社ではどのような対策を考えていますか。あてはまるものを次の1~0の中から最大3つお答えください。

【問3】消費税率引上げ後の収益確保策

(単位:%)

		販売価格の 全面的な引 上げ	販売価格の 個別品目毎 の見直し	新事業・分 野への進出 を検討	仕入価格の 上昇を 抑える	新規仕入先 の検討	駆け込み需 要の平準化	いっそうの 経費節減	現状の業容 を拡大する	これまでと 変わらない	その他
全 体		17.4	26.5	5.4	24.9	8.3	8.7	37.3	12.4	23.5	0.8
地 域 別	北 海 道	19.4	28.7	3.3	28.8	6.6	7.0	45.0	9.8	20.4	0.7
	東 北	20.4	28.7	6.3	24.2	7.5	8.9	44.8	11.8	21.4	1.3
	関 東	17.9	30.8	6.3	25.0	8.3	9.1	39.2	14.1	23.0	1.2
	首 都 圏	13.8	23.2	4.0	21.8	8.1	8.2	34.1	10.9	28.1	0.6
	北 陸	18.9	28.2	4.9	22.2	7.7	8.2	34.6	11.2	23.8	1.3
	東 海	17.8	24.7	8.7	26.2	9.3	8.9	39.1	17.0	21.8	0.6
	近 畿	18.8	29.2	6.5	27.5	8.8	10.6	37.9	13.7	18.8	1.1
	中 国	19.0	25.0	5.5	24.7	6.5	8.0	32.4	13.4	26.7	1.3
	四 国	18.1	24.3	4.6	21.9	7.2	9.9	33.5	9.9	25.1	0.5
九州北部	18.7	29.2	4.5	28.2	10.0	7.0	38.8	10.4	20.9	0.3	
南九州	21.1	27.7	6.0	27.3	10.1	7.8	34.7	12.2	21.8	0.6	
規 模 別	1 ~ 4 人	17.2	23.4	3.6	19.8	7.5	7.7	33.9	8.0	29.3	0.7
	5 ~ 9 人	18.3	26.8	4.7	27.0	9.2	9.5	36.1	12.1	22.1	0.8
	10 ~ 19 人	17.7	29.3	6.3	27.7	9.0	9.6	38.8	14.5	19.6	1.0
	20 ~ 29 人	19.2	28.6	6.5	27.9	8.8	8.3	39.9	14.7	20.1	0.7
	30 ~ 39 人	14.9	26.8	7.5	27.6	7.5	8.5	41.3	18.3	21.4	1.2
	40 ~ 49 人	18.3	29.0	6.7	25.7	7.4	7.9	44.2	18.8	18.9	0.8
	50 ~ 99 人	14.6	27.2	9.5	29.4	9.2	10.7	39.9	17.3	19.4	0.4
	100 ~ 199 人	12.6	30.3	10.6	31.5	6.7	7.5	42.1	13.4	17.3	2.0
	200 ~ 300 人	15.8	30.8	8.3	25.0	5.0	5.8	45.0	8.3	25.0	0.0
業 種 別	製 造 業	15.5	26.6	6.9	25.3	8.6	7.4	38.2	12.6	23.8	1.0
	卸 売 業	19.7	28.6	6.7	27.3	9.5	8.6	32.9	14.3	20.6	0.4
	小 売 業	22.2	32.0	4.1	22.8	8.8	8.6	38.4	7.4	20.3	0.7
	サ ー ビ ス 業	16.1	23.5	5.0	19.1	5.5	5.2	40.7	13.3	27.4	1.2
	建 設 業	16.7	22.4	3.2	30.8	8.8	12.6	39.5	12.9	22.8	0.7
	不 動 産 業	14.4	23.2	5.1	22.2	7.3	12.8	28.6	16.9	29.0	0.7

(備考)最大3つまで複数回答可

【問4】貴社では、アベノミクスの流れの中で、今春、賃金を引き上げましたか。引き上げた場合は、その理由について、最もあてはまるものを次の1～5の中から1つお答えください。引き上げていない場合は、その理由について、最もあてはまるものを次の6～0の中から1つお答えください。

【問4】賃金改定の有無とその理由

(単位: %)

		賃上げを実施					賃上げを未実施						
		アベノミクスの流れを踏襲	従業員の処遇改善	自社の業績改善を反映	人手不足のため賃金上昇	その他	自社の業績低迷	景気見通しが不透明	諸経費増で支払余力なし	当面様子をみる	その他		
全 体		16.6	1.5	8.4	3.9	1.9	0.9	83.4	16.5	25.2	6.0	34.6	1.1
地 域 別	北 海 道	20.6	1.4	12.1	3.4	2.1	1.4	79.4	12.5	27.4	6.5	31.4	1.6
	東 北	23.9	0.8	13.4	5.3	3.5	0.9	76.1	17.3	21.6	9.2	26.6	1.4
	関 東	18.7	1.0	10.5	4.4	1.5	1.3	81.3	19.9	24.0	5.3	30.4	1.8
	首 都 圏	10.8	1.1	5.0	2.7	1.4	0.5	89.2	18.6	25.9	5.9	38.2	0.7
	北 陸	17.1	2.5	8.4	4.0	1.6	0.6	82.9	17.4	23.1	6.2	35.1	1.1
	東 海	22.6	2.0	13.2	4.2	2.1	1.1	77.4	15.4	23.9	5.2	31.3	1.6
	近 畿	20.1	1.9	9.2	5.4	2.4	1.2	79.9	15.7	25.6	5.1	32.4	1.1
	中 国	15.9	0.8	9.5	2.2	2.2	1.2	84.1	16.7	22.7	7.9	35.6	1.2
	四 国	13.9	0.5	6.7	3.7	2.5	0.5	86.1	16.9	23.6	6.2	38.1	1.2
	九 州 北 部	12.9	2.3	4.5	4.5	1.3	0.2	87.1	11.0	30.4	5.0	39.9	0.8
	南 九 州	12.9	2.7	5.2	3.6	0.7	0.6	87.1	13.8	26.2	7.0	39.0	1.1
規 模 別	1 ～ 4 人	7.1	1.2	3.1	1.4	1.0	0.5	92.9	21.2	26.1	7.5	36.9	1.3
	5 ～ 9 人	13.7	1.0	6.8	3.1	1.9	0.9	86.3	16.6	27.9	6.5	34.6	0.6
	10 ～ 19 人	20.8	1.9	11.2	5.3	2.1	0.4	79.2	14.3	26.5	5.4	32.3	0.7
	20 ～ 29 人	21.5	1.6	11.6	4.8	2.4	1.2	78.5	14.1	23.6	4.2	35.0	1.6
	30 ～ 39 人	28.8	2.0	16.0	6.3	2.8	1.7	71.2	11.6	23.7	6.2	28.3	1.3
	40 ～ 49 人	28.6	2.1	15.0	6.9	2.9	1.6	71.4	13.3	20.5	4.5	31.5	1.6
	50 ～ 99 人	30.7	2.3	15.2	8.6	2.8	1.8	69.3	10.8	19.5	3.2	33.8	1.9
	100 ～ 199 人	31.5	3.2	14.3	8.8	2.4	2.8	68.5	9.2	17.5	4.0	37.5	0.4
	200 ～ 300 人	34.2	2.6	21.4	6.8	0.9	2.6	65.8	4.3	14.5	0.9	44.4	1.7
業 種 別	製 造 業	17.4	1.3	9.8	4.2	1.1	1.0	82.6	17.5	24.8	6.2	33.1	1.1
	卸 売 業	17.3	1.7	8.7	4.7	1.0	1.1	82.7	17.9	24.8	5.6	33.2	1.2
	小 売 業	10.4	1.4	4.7	2.2	1.4	0.7	89.6	23.0	25.1	7.9	32.7	1.0
	サ ー ビ ス 業	14.6	1.7	7.7	2.2	2.4	0.6	85.4	16.5	24.3	6.5	36.7	1.4
	建 設 業	23.1	1.5	10.7	5.5	4.6	0.8	76.9	9.4	27.3	5.0	34.3	0.8
	不 動 産 業	16.2	2.1	7.4	4.5	1.4	0.8	83.8	8.5	25.7	2.9	44.9	1.7

【問5】最近(ここ1年)、貴社では、主な製品・商品・サービスの価格そのものを改定しましたか。改定(引上げ)した場合は、その理由について、最もあてはまるものを次の1～5より1つお答えください。改定していない場合は、その理由について、最もあてはまるものを次の6～0より1つお答えください。

【問5】主な製品・商品・サービスの価格改定の有無とその理由

(単位：%)

		価格改定を実施					価格改定を未実施						
		原材料価格の上昇	仕入先値上げ要請	人件費上昇	円安傾向の定着	その他	競争激化で改定困難	顧客・販売先が受け入れず	現状の価格は適正	むしろ価格を引き下げた	その他		
全 体		20.1	11.3	5.2	1.7	1.0	0.9	79.9	27.7	19.5	28.5	2.4	1.8
地 域 別	北 海 道	27.2	17.6	6.0	1.9	0.9	0.8	72.8	24.1	16.2	28.2	1.7	2.6
	東 北	26.0	12.0	8.0	3.5	0.5	2.0	74.0	24.4	17.5	26.5	2.8	2.7
	関 東	21.3	11.1	6.6	1.1	1.3	1.2	78.7	25.1	21.3	25.9	3.9	2.6
	首 都 圏	14.2	7.6	3.8	1.4	1.0	0.4	85.8	30.4	20.8	31.2	2.3	1.1
	北 陸	19.7	12.6	4.5	1.0	0.5	1.1	80.3	26.5	17.0	32.0	2.3	2.4
	東 海	24.0	13.5	6.0	1.8	1.6	1.1	76.0	26.2	20.0	23.6	3.7	2.6
	近 畿	23.3	13.1	6.0	1.8	1.3	1.1	76.7	27.2	20.0	26.3	2.1	1.1
	中 国	19.9	11.9	5.1	1.2	0.7	1.0	80.1	24.6	20.2	29.2	2.9	3.2
	四 国	22.2	13.4	5.3	1.5	0.5	1.5	77.8	33.0	15.4	25.4	1.5	2.5
	九 州 北 部	17.5	9.7	5.2	1.5	0.7	0.3	82.5	31.6	19.8	28.7	1.5	0.8
	南 九 州	18.9	11.4	3.7	2.3	1.1	0.5	81.1	26.1	17.7	33.7	1.3	2.3
規 模 別	1 ～ 4 人	15.7	8.1	5.3	0.8	0.7	0.8	84.3	28.2	20.2	31.8	2.5	1.6
	5 ～ 9 人	19.7	10.4	5.5	1.9	1.0	0.9	80.3	28.5	18.5	29.2	2.7	1.5
	10 ～ 19 人	22.0	13.1	5.5	1.8	1.1	0.5	78.0	27.7	20.1	26.7	1.8	1.7
	20 ～ 29 人	24.9	14.5	5.3	2.6	1.6	1.0	75.1	27.3	20.0	23.2	2.2	2.4
	30 ～ 39 人	26.1	16.3	4.9	2.1	0.9	1.9	73.9	26.9	18.3	23.7	1.5	3.5
	40 ～ 49 人	22.1	12.0	5.4	1.8	1.0	2.0	77.9	25.7	17.2	30.1	2.4	2.5
	50 ～ 99 人	26.4	17.6	4.1	2.5	2.0	0.3	73.6	25.6	18.4	24.9	3.1	1.5
	100 ～ 199 人	19.3	9.8	2.0	3.9	3.1	0.4	80.7	28.3	20.5	24.4	4.7	2.8
	200 ～ 300 人	26.3	19.5	1.7	3.4	0.8	0.8	73.7	20.3	25.4	27.1	0.8	0.0
業 種 別	製 造 業	19.2	13.9	2.6	0.8	1.3	0.6	80.8	27.0	25.7	23.9	2.7	1.6
	卸 売 業	31.0	13.1	13.6	0.5	2.8	1.0	69.0	25.1	16.3	24.6	1.9	1.1
	小 売 業	21.1	9.9	8.5	1.0	0.9	0.7	78.9	28.4	16.2	31.1	1.8	1.4
	サ ー ビ ス 業	12.5	6.4	2.4	2.1	0.2	1.3	87.5	30.4	19.0	33.4	1.7	2.9
	建 設 業	22.6	12.8	3.6	5.2	0.1	0.9	77.4	31.2	16.1	26.8	1.2	2.1
	不 動 産 業	10.6	5.3	2.0	1.5	0.4	1.4	89.4	21.6	12.6	45.5	7.2	2.6

特別調査

「消費税率引上げの影響と賃金・価格改定の動向」

問1. 今年(2014年)4月からの消費税率引上げ(5%→8%)について、貴社では、販売価格にどの程度反映(転嫁)できると考えていますか。あてはまるものを、次の1~4の中から1つお答えください。

回答欄

1.~4. 66

- 1. 全て反映(転嫁)できる
- 2. 一部の反映(転嫁)にとどまる
- 3. まったく反映(転嫁)できない
- 4. わからない

70

問2. 今年(2014年)4月からの消費税率引上げ(5%→8%)は、当面の貴社の売上げに対し、どのような影響を与えると見込まれますか。最もあてはまるものを次の1~0の中から1つお答えください。

回答欄

1.~0. 71

- 1. 今年4月末ごろまで減少する
- 2. 今年6月末ごろまで減少する
- 3. 今年9月末ごろまで減少する
- 4. 今年12月末ごろまで減少する
- 5. 来年(2015年)以降も減少する
- 6. どちらともいえない
- 7. 影響はない・変わらない
- 8. むしろ増加する
- 9. わからない
- 0. その他()

75

問3. 今年(2014年)4月からの消費税率引上げ(5%→8%)後の収益を確保するために、貴社ではどのような対策を考えていますか。あてはまるものを次の1~0の中から最大3つお答えください。

回答欄

1.~0. 76

- 1. 販売価格を全面的に引き上げる
- 2. 販売価格を個別品目・区分ごとに見直す
- 3. 新事業・分野への進出を検討する
- 4. 仕入価格の上昇を抑える
- 5. 新しい仕入先を検討する
- 6. 駆け込み需要の平準化につとめる
- 7. いっそうの経費削減につとめる
- 8. 現状の業容を拡大する
- 9. これまでと変わらない
- 0. その他()

80

問4. 貴社では、アベノミクスの流れの中で、今春、賃金を引き上げましたか。引き上げた場合は、その理由について、最もあてはまるものを次の1~5の中から1つお答えください。引き上げていない場合は、その理由について、最もあてはまるものを次の6~0の中から1つお答えください。

回答欄

1.~0. 81

- (賃金を引き上げた理由)
- 1. アベノミクスの流れを踏襲
- 2. 従業員の処遇改善
- 3. 自社の業績改善を反映
- 4. 人手不足を背景とした賃金上昇
- 5. その他()
- (賃金を引き上げていない理由)
- 6. 自社の業績低迷
- 7. 景気見通しが不透明
- 8. 諸経費増で支払余力なし
- 9. 当面のところは様子をみている
- 0. その他()

85

問5. 最近(ここ1年)、貴社では、主な製品・商品・サービスの価格そのものを改定しましたか。改定(引上げ)した場合は、その理由について、最もあてはまるものを次の1~5より1つお答えください。改定していない場合は、その理由について、最もあてはまるものを次の6~0より1つお答えください。

回答欄

1.~0. 86

- (価格を改定(引上げ)した理由)
- 1. 原材料価格の上昇
- 2. 仕入先値上げ要請
- 3. 人件費上昇
- 4. 円安傾向の定着
- 5. その他()
- (価格を改定していない理由)
- 6. 競争激化で改定困難
- 7. 顧客・販売先に受け入れられない
- 8. 現状の価格は適正
- 9. むしろ価格を引き下げた
- 0. その他()

90

調査員のコメント

お忙しいところご協力いただきましてありがとうございました。